

第8回日本・中国経済統計学国際会議

(鳥根県立大学)

矢野 剛*

2010年度には、第10回中国・日本統計シンポジウム(中国四川省成都, 2010年10月)及び第8回日本・中国経済統計国際会議(鳥根県立大学, 2010年11月)という2つもの統計学関連の日中国際学会が開催された。そのうち、執筆者が参加した第8回日本・中国経済統計国際会議に関する報告を本稿ではおこないたい。

1. はじめに — これまでの日本・中国経済統計国際会議の経緯

11月27~28日の日程で、第8回日本・中国経済統計学国際会議が、鳥根県浜田市の鳥根県立大学にて盛況に開催された。国際会議の実行委員長を関西支部の張忠任会員(鳥根県立大学)におつとめいただいた。前回は、中国西安市において、第7回国際会議を陝西省統計局・中国工業統計学会・中国国民計算核算研究会など中国側が国際会議の主催者となって開催していただいた。そして今回は慣例に従って、日本側主催で日本・中国経済統計国際会議が開催されたものである。

同国際会議は、経済統計学会が中国側パートナー(中国工業統計学会)と協力して、2年毎に開催してきたもので、今回で8回目を数えることとなった。参考までにこれまでの会議を紹介しておく、1995年の第1回会議(首都経済貿易大学, 北京)、1997年の第

2回会議(関西大学)、1999年の第3回会議(嘉興, 上海近郊)、2001年の第4回会議(法政大学)、2004年の第5回会議(桂林, 広西省)、2006年第6回会議(名古屋商科大学)、2008年第7回会議(西安, 陝西省)となる。

2. 第8回国際会議の概要

今回は、計10セッションが立てられ、報告・報告者数としては、日中双方併せて計27報告、31人の報告者が集まった。このうち、中国側からの報告・報告者は11報告・12人であった。二日目11月28日の午後の最終セッションとして、Harry Xu Wu教授の報告を独立した特別セッションのかたちでおこない、これにより二日間の国際会議が締めくくられた。その他のセッションとしては、

11月27日(一日目):

「数理統計学とその応用(A)」 「数理統計学とその応用(B)」 「産業連関分析の新展開」 「現代日中経済の数量分析(A)」 「現代日中経済の数量分析(B)」

11月28日(二日目):

「現代日中経済の数量分析(C)」 「現代日中経済の数量分析(D)」 「中国数量経済史」 「現代日中経済の数量分析(E)」

がたてられた。総じて報告数が多く、基本的に二セッション並行開催体制をとらざるを得なかった。

二日間の本会議の後は、石見銀山を目的地とするエクスカージョンがおこなわれ、中国側参加者のほぼ全員と日本側参加者の多数名

* 京都大学大学院経済学研究科
〒606-8501 京都市左京区吉田本町

がエクスカージョンを楽しんだ。

3. 研究報告の様子と幾つかの紹介

まず、研究交流をおこなう対象である中国側参加者の研究報告を紹介してみたい。

中国側の研究報告の一つの特徴は、ある社会・経済的状况を計測するための指数作成をテーマにしたものが多いことであった。例えば、紀宏（首都経済貿易大学）・阮敬（首都経済貿易大学）“Research on Consumer's Confidence Index Measurement and Prospect in view of Experience Among the four Regions across the Strait in China”，向書堅（中南財経政法大学）“循環経済の視角から見る県の経済成長評価指標体系について”，金勇進（中国人民大学）“National Residential Satisfaction Survey — A Case Study”，といった報告がその例として挙げられる。指数作成の手續きとその統計学的・経済学的基礎付けが報告され、その基礎付けの妥当性や現実への適用可能性が議論された。

今回の中国側の研究報告のもう一つの特徴として、若手を中心として数理統計学分野の報告が増加したことが挙げられる。これを中国側代表者は「中国では社会統計学と数理統計学の融合がすすんでいる」と紹介していた。ただ執筆者のみるところでは、社会統計学との融合というよりも普通の数理統計学の研究報告とみるべきものが多数あったように思う。

Harry Xu Wu教授特別報告セッションでは、中国長期GDP統計推計とその成長会計分析を、中国国家統計局推計の持つバイアスを修正する独自推計というかたちでなされた成果が報告された。そのアプローチは「データファンダメンタリスト」としてデータ自体に密着するものであり、強い分析枠組みを用いなくとも統計それ自体にこだわることによる貢献が可能であることが示唆されたとも言える。

また、これは日中双方に言えることだが、

これも若手を中心として英語による報告が増加した。日本・中国経済統計国際会議では日本語—中国語通訳方式（自己通訳も有り）も認められており、この方式を選択する報告者も少なくないが、かつてに比べて英語報告が圧倒的に増えたことも事実である。通訳方式では2言語で同様の内容を繰り返し話すため、報告時間が事実上1/2になるが、英語報告なら報告時間をフルに使えるというのもその理由の一つであろう。

日本側報告者からは、日中経済に関する数量的実証分析が多く報告された。大学院生の貢献も大きく、李麗（広島修道大学・院生）“中国医薬品産業へのFDIによる技術スピルオーバー効果の実証分析”等がその代表であるが、なかでも劉洋（京都大学・院生）“An Econometric Model of Inner-city Dual Labor Market of China”はその堅固な分析技術的基礎において目を引くものがあつた。

中国を対象とした数量経済史のセッションが設定されたことも特徴の一つであった。ここでは、例えば査娜（京都大学・院生）“20世紀前半期における中国羊毛輸出の実態—貿易統計による経済史的観察”は、新しいデータを整理・利用することにより、戦前における中国羊毛輸出の実態の解明を通じて先行研究の認識に変更を迫る貢献をおこなつたものであつた。

4. 今後の日本・中国経済統計国際会議について

これまで、この日本・中国経済統計国際会議に加えて中国・日本統計シンポジウムが並行して開催されてきたことが、国際会議の重複として大きな問題であつた。次回からはこの問題を解決するために、独立した日本・中国経済統計国際会議自体は解消させ、中国・日本統計シンポジウムのなかの大きな経済統計学セッションとしての位置づけを得ることによって、これまでの交流を実質的に継続さ

せることが、日中双方の運営代表者による協議の結果決定された。また、これにより、日本・中国経済統計国際会議内で増加してきた中国側の数理統計学分野の研究報告に適切な報告場所を提供することも可能になるだろう。

従って、次回の日中間の経済統計学に関する国際会議は、次回の第11回中国・日本統計シンポジウム（2013年・大阪）で開催されることになる。その際は、経済統計学会会員からの多くの参加者・報告者を期待したい。